

一般質問という名の政策提議

Vol.10



変わる! 議会

チーム議会の底力

Z世代への意識を高めたい 14 351

令和5年4月の改選後、現在の議員構成での寄居町議会がスタート。この2年半（10定例会）で多くの議員が一般質問に登壇し、町に対し、「351項目の提案」をした。

1期の議員がほぼ毎回登壇していることが大きく関係し、現在のところ、1定例会 平均約35項目の提案。前議会（令和1年～5年）の4年間で「278項目・1定例会平均17項目」を大きく上回っている。しかしながら、そのうちZ世代にダイレクトに関係するものは、「14項目」にとどまった。（ヤングケアラー、若者会議、婚活、二十歳式 etc...）

議会全体でも、人口の割合の多い高齢者世代に関する提案が多いことに気付く。我々議会がZ世代への意識を高めていくことが重要。町の人口の約10%のZ世代へ比重を置いた政策提案にも注力していきたい。



「町に届け! 私たちの声」

追跡! このテーマ、以前も質問

本間政道議員



問 各地区の負担軽減へ
町では生活道路を住民参加でコンクリート舗装する「協働の道づくり事業」を行っているが、目標件数には程遠い状況で「補助金額が少ない」「書類申請が難しい」などの意見がある。また区費の減少があり、申請が難しいなどの問題があるようだ。よい事業なので、もっと活用でき



砂利道、まだまだ多い!

答 補助金額等の検討をし、るようにすべきだが、どうか検討していく。

追跡! このテーマ、以前も質問

鈴木詠子議員



問 オムツのサブスク導入は、手ぶら登園は、紙おむつ、おしりふきを、サイズや枚数関係なく使い放題のサブスク（月額定額制）サービス。保護者だけでなく、職員にとっても管理等の面で負担軽減につながる。希望者のみの活用も可。災害時は地域住民にも無料で提供される等メリットが大きい。導入の考えは。



「朝にゆとり」でスキンシップ増

答 現在の子どもの名前を書いた紙おむつを1日5～7枚持参。サブスクの利便性は認識。導入を検討する。

協働の道づくり事業の補助金増額!



追跡! このテーマ、以前も質問

原口孝議員



問 この事業を継続するのか
汚泥再生処理センターの現状にかかっている費用約1億5000万円を削減すれば、その予算を子育て支援、教育、町民サービス向上へつなげることができるが、いかがか。



莫大な経費がかかる施設

答 廃止を含め検討が必要
財政負担が非常に大きい。廃止を含め、在り方を検討していく。流域下水道への接続には、計画変更と施設整備を要するが、利用調整を行えば大幅な経費削減が見込める。

追跡! このテーマ、以前も質問

稲山良文議員



問 町民の強い願望 予算化へ
総合体育館は各種スポーツの中心的施設、災害発生時の中心的避難所。1日も早い多目的トイレ及び冷暖房設備の設置は町民の強い願望である。国でもこのことに補助金を計上。この機会を捉え、早急に実現に向けて予算化に努力すべきだが、いかがか。



町の重要施設、早急に

答 早期実現に向け努力する
冷暖房等設備の基本設計の結果、概算で3億5000万円かかる見込み。早期実現に向け、前向きに検討する。

追跡! このテーマ、以前も質問

権田孝史議員



問 廃食用油の回収事業を
まだ自治体回収が少ない中で、寄居町が廃食用油の回収実現に向けて積極的に事業化を検討できないか。
答 現段階では考えていない
ごみの減量化と再資源化につながる最大のメリット。デメリットは、各自治体によっては半数以上が指定以外の容器で出される、回収ボ



使用済み食用油の処理対策を

ックス以外の場所に置かれるなど、ルールが守られていない事業が多い。現段階では考えていない。

追跡! このテーマ、以前も質問

久保鷹矢議員



問 協働事業提案の有効性は
持続的なまちづくりには町民の主体的な活動、参加が不可欠。他市には市民と行政がそれぞれ持っている力を出し合いながら役割を分担し協働で取り組む「協働事業提案制度」がある。この制度の有効性、必要性を伺う。
答 どの分野で可能か研究
限られた財源、人材の中



「協働」は道づくりから

で行政課題に対して町民と町が協働で取り組むことは有効「協働の道づくり事業」の他

町でも廃食用油の回収を事業化へ



議場のリアル

二次元コードから一般質問の映像が見られます

行政だけでは無理 皆で考え、地域を守る

